

6月議会報告
その3

地域防災計画の見直しで原子力災害対策等を追加 最大の防災は原発をなくすこと

東日本大震災の教訓を生かすため、昨年「地域防災計画」の見直しを進めていますが、建設・環境委員会での進捗状況が明らかにされました。また、この夏の大垣市の省エネ・節電対策や、新エネルギーの推進のため補助制度についてお知らせします。制度を上手に使って、原発に頼らずそして地球環境にやさしいまちづくりをすすめてみましょう。

大垣市議会議員 菅田トヨ子

地域防災計画見直し

昨年より、大垣市地域防災検討委員会が3回開催され、現行計画を見直し、右表のように改訂されます。主な内容は、災害を明確化するとともに原子力災害および放射性物質災害対策編を新設し、また、東日本大震災の教訓を生かし、防災対策における自助・共助、地域コミュニティの重要性を反映させています。

また、想定される災害に対して危険度を予測し、建物や人的被害などの想定を行う防災アセスメント調査を実施します。風水害・土砂災害については、過去の災害履歴や最新の河川氾濫想定データによる資料調査をすすめ、地震災害については岐阜大学地震工学研究室の協力のもと、地下水位や航空写真の資料をもとに、地盤の特徴を分析し、内陸直下型及び海溝型地震について、地域ごとの揺れやすさや液状化危険度などの調査を進めています。

今後のスケジュールとして、12月に改定素案を決定し、パブリックコメントを実施し、3月に改定を行うとのことです。

現行計画	改訂計画
第1編 総則	第1編 総則
第2編 一般対策編	第2編 風水害・土砂災害対策編
第3編 地震対策編	第3編 地震災害対策編
	第4編 原子力災害及び放射性物質災害対策編
	第5編 大規模事故災害対策編

省エネ・節電対策について

国及び中部電力株式会社の要請をうけて、大垣は5月14日より10月31日までクール・ビズを実施しています。また、節電対策としては、今年の削減実績は18.3%でしたが、今年も電力使用量の削減目標を平成22年度同月比で18%とします。

大飯原発再稼働許すな 大飯の風下・大垣で再稼働反対デモ

大飯原発の再稼働に反対する「パパママ・だれデモ」が6月30日行われました。子ども連れのお父さんやお母さんなど250人が大垣公園城西広場から大垣駅前まで

本庁舎等（本庁舎・北庁舎・東庁舎）の削減見込み電力量は約51,000kWh（一般家庭約5,800世帯分の1日あたりの電気使用量に相当）です。削減方法としては、①照明関係（40%消灯）、②空調関係：稼働時間の短縮（1時間程度）と病院、福祉関係等を除き原則として冷房28℃を厳守。③OA機器関係：パソコン40%輝度設定、④電気ポットなどの使用自粛（50%）

省エネ・節電 市民にもよびかけ

- 1) 新エネルギー・省エネ設備設置、機器補助制度の活用を、6月1日より受付開始
太陽光発電設備：1kwあたり3万円（上限12万円）
LED照明機器：既設の照明機器をLEDに交換する場合。購入価格、設置工事費の合計額の30%以内（上限30万円）
高効率給湯器（エコキュート、エコウィル、ハイブリッド、エコジョーズ、エコフィール）5万円～2万円の補助
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）1台につき10万円補助
- 2) 省エネ・節電グリーンカーテン推進事業
 ダンボールコンポストによる堆肥を利用して、グリーンカーテンを推進。グリーンカーテンコンテストを実施（募集期間6月1日から9月10日）

デモ行進
しまし
た。

